

・地球温暖化対策について
・土岐市総合公園について



杉浦 司美

問 身近にできることから環境対策に取り組みやすい一つとして、マイバッグ運動について、土岐市はレジ袋の削減及びマイバッグの普及に、どのような運動、普及啓発を図られておられるのか、伺います。

答 今年の十月一日から東濃五市においてレジ袋の有料化が始まります前に、市のホームページやポスター、職等を作成して市民の方々に啓発を図りたい。

問 マイ箸運動の普及啓発について、土岐市の取り組みをお伺いします。

答 県より岐阜県民マイ箸使用宣言の取り組みについての依頼があり、土岐市としても参加し、マイ箸を使うことによりCO₂の吸収源である森林の保全が図られ、地球温暖化の防止と取り組む意識を喚起することであり、庁内掲示板で職員への周知を図り、市民の皆様に対しては広報「とき」及びホームページで岐阜県民マイ箸使用宣言の掲載をいたします。

問 土岐市総合公園の南門と第二駐車場を終日開放して、市民に広く、いつでもご利用いただけるように市民サービスできないか。

答 南門と第二駐車場の終日利用するためには、条例の改正と管理体制の見直しなどの必要があります。現在、南門近くに整備を予定しております新たな駐車場を含め、利用の面、管理の面、環境面、安全面、社会実験とか総合的に検討してまいりたい。



▲総合公園第2駐車場

土岐市の地震対策について
・小中学校の耐震化について
・集会所の耐震化について
・上下水道の耐震化の現況は



楓 博元

問 市内の小中学校の校舎・屋内運動場の耐震診断・補強工事の現況はどのようになっていますか。耐震診断により耐震補強工事をしなければならぬ学校施設は何ヶ所あり、また何年の予定で耐震化が完了するのかお答えください。

答 耐震診断は平成十九年三月までにすべて完了しており、耐震補強工事が必要な学校は小学校で七校十三棟、中学校では二校三棟であり、屋内運動場は小学校七校であります。耐震化工事は財政上の問題もあり、IS値だけでなく建築年度・具体的な校舎の状況等を総合的に判断し、進めていく計画です。

問 ハザードマップに載っている各地区の民間の集会所・公民館の耐震診断・耐震補強工事を市がすべきだと考えますがいかがでしょうか。

答 まずは大規模災害時の指定避難場所となっております小中学校の耐震化に取り組むこととしており、地域の集会所は各自自治会にお願いしたい。

問 被災時の市民の衛生状態を左右する上下水道の耐震化の取り組みはいかがでしょう。

答 上下水道の耐震化の取り組みは国の耐震対策指針に対応して、災害に強い施設にすべく取り組んでいます。上水道は二十二％、下水道は十九・七％の耐震化率であり、さらに改良すべく努力しています。



▲集会所

・市職員の人員費・職員配置等について
・「自殺者減らし」について



松浦 勝男

問 削減された部署と職員の職種を伺いたい。

答 削減内訳は、庁内組織の見直しによる増減で二人減と総合政策課他六課事務職、総務課他三課技術職にて各一人、合計十三人の削減となりました。

問 各部署の適正職員配置数を伺いたい。

答 平成十九年度地方公共団体定員管理調査に基づき調べた結果、土岐市の標準的な職員数(病院、上下水道職員を除く)は五百八人に對し五百四十四人で三十六人多く配置されています。他市と比べ、民間委託でないことから保育園・幼稚園・清掃・学校給食センター等の職員数が含まれていることによりです。職員数の今後については、平成十八年三月策定の『第三次定員適正化計画』に基づき、平成二十二年四月一日の職員数を九百三十六人と定め、二年間で九人の削減を実施しなければなりません。

問 「自殺者減らし」に対する対策と土岐市民の「自殺者数」を伺いたい。

答 防止策として、国も自殺者三万人突破が十年間も続いたことに慎重になり、二十％削減を目標に『中部圏自殺対策連絡会議』が平成十九年十二月に立ち上がり、今年度は標榜語の募集を行い「自殺予防の普及啓発用」として利用することになりました。

本市において、平成九年から平成十八年自殺者は百九十一人で、男性は、六十六％。最も多い年は平成十五年の二十七人、少ない年は平成十八年の十人でした。平成十四年から平成十八年は九十六人。

年齢別では、五十歳代が二十四％で最も多い。六十歳代、七十歳代の順、男性は五十、六十歳代が半数を占め、女性は、七十歳以上が半数を占めています。

6月議会定例会

一般質問

市政に対する質問・提言

・国際陶磁器フェスティバルについて



長江 光則

問 四月三十日地方税法改正案が可決され、ふるさと納税制度がスタートしました。従来、一万円超の寄付が控除の対象となっていたものが、上限はあるものの五千円を超えた寄付から住民税が控除されます。今回、導入されたふるさと納税制度について本市はどのように取り組んでいくのか。

答 部内会議を開き検討を重ねており、早急に全国に向けてPR出来るよう努めて参りたい。

問 八月一日から二ヶ月間、セラミックパーク美濃において開催予定の国際陶磁器フェスティバルは、昭和六十一年に始まり、三年おきの開催で第八回目を数えます。今回のフェスティバルは総事業費二億二千万円。主な財源は、入場料収入、関係自治体の負担金で、本市の負担額は二千二百万円余り。入場料収入以外で一億九千万円の負担があり、費用対効果を問われるべき問題だと考えます。二十二年前から現在に至る世界情勢、陶磁器業界を取り巻く環境は大きく変化し、過去の開催が陶磁器文化の面や業界へどれほどの良い影響を与えられたのか。産業化に直結する取り組みがされているのか。改めてフェスティバルの意義について問います。

答 デザイン部門の一層の充実を図り、個人やメーカーが出品しやすい条件づくりや業界が直接参事に参画する機会づくりを進める。

陶芸部門においては美濃において開催する国際コンペとして世界にアピールする。



▲フェスティバル入場券

・地球温暖化防止の取り組みについて
・エコキャップ運動について

高井 由美子

問 地球温暖化防止のため七月七日がクールアースデーとして創設された。この日はCO₂削減のため、全国のライトアップ施設や企業、事業所、家庭などが連携して、電力の使用を一定時間控える国民行動する日とされた。土岐市の取り組みは。

答 クールアースデーは、家庭での地球温暖化防止に向けた実践の取り組みの契機として、岐阜県も賛同しており、土岐市も県に沿ってやっていく。

広報「とき」七月一日号に「ストップ地球温暖化」の特集を組み、環境家計簿を掲載する。今後、機会あるごとに市民の皆様へ地球温暖化防止の資料提供や協力依頼をして行きたい。

問 現在、もえるゴミとして処理されているペットボトルのキャップのリサイクルを推進することによってCO₂の発生を抑制すると同時に世界の子どもにワクチンを届けることができるエコキャップ運動。

この運動を推進するために市役所等の公共施設に回収ボックスを設置したり、広報での啓発のお考えは。

また、環境問題、人道支援の観点から学校教育に活かしてみようお考えは。

答 エコキャップ運動については、ぜひ検討してやっていきたい。肥田中学校生徒会で四月より全校でエコキャップ運動がPTAの協力を得て取り組まれている。今後、市内に広がるよう努力したい。



▲エコキャップ運動

・生涯学習社会を構築していく視点で明日の土岐市教育について
・給食センター建設と食育指導
・生涯スポーツ振興とクラブづくり

渡邊 隆

問 生涯学習社会構築に向かって、明日の土岐市教育は学校教育の卒業で教育の終わりでなく生涯の学びが必要な時代です。今日では地域・家庭の教育力が求められており、家庭・地域・学校との協働的な学校づくりが必要と考えます。

答 生涯学習は、教育全体の概念で、生涯学習体系における学校教育は、社会教育と共に中核であり、家庭教育は生涯学習の原点である。学校・地域・家庭での教育力を高めるために地域社会全体の教育力を高めるシステムづくりこそが、本市の教育力を高める原動力であります。地域の教育力を生かす協働的な学校を目指して、地域住民の参加と協力、学校の公開、学校評価を実施して意見を学校運営に生かしていく。地域型生涯学習の学習全体が学校教育への支援連携をより進め、多様な形態で教師支援を可能にし、学校・地域・家庭がそれぞれ心を開き、心を通わせ、そして心を繋ぐところに土岐市の教育の発展があると思います。

問 食育指導の今日的な役割と生涯スポーツ総合型スポーツクラブの立ち上げについて

答 食は生きていく上で基本的な営みで、栄養、食生活について家庭との協力が不可欠である。

世代を超えてスポーツへの親しみ、参加は健康上からも大切であり、土岐津町に続いての立ち上げを考えています。



・市税徴収率の改善策について
・消防長の無資格状態について



小栗 恒雄

問 土岐市の市税徴収率が県下四十二市町村のうち最下位であり、たいへん不名誉な数値です。真面目に納税されている市民も嫌気がさし、その方々の徴収低下も招きます。市税徴収率の低い原因と、積極的かつ大胆な改善策についてご答弁ください。

答 地場産業低迷や後継者難により事業の縮小あるいは廃業をしても工場などがあり、これらに課税される固定資産税などが滞納となっているのでは。また地場産業をはじめとする自営業者が多く、個人で納付する普通徴収の割合が高いことも徴収率が低い原因では。今年の七月から十二月にかけて、税務職員一人を東濃県税事務所で実務研修させる。

問 土岐市消防本部の消防長は消防組織法の政令に基づく資格がなく、長年にわたり違法状態が続いている。また、消防長の無資格状態は三月に新聞報道があり、この四月の無資格の消防長の新任にあたり、市長はなぜ違法状態を回避できなかったのか。

順法精神について市はどのようにお考えでしょうか。

答 政令が定める任命資格は「市町村内部組織の部長または同等以上の職に四年以上あった者」で、「同等以上の職」に該当すると解釈しての任命、法令を遵守することは市として当然のことであり、県には報告済みで監督庁より指導があれば改善したい。



▲消防本部

・土岐市の教育のあり方
・ふるさと創生シンボルモニュメントについて



平林 信一郎

問 増田教育長の本市の教育の認識について

答 本市の教育は華やかさよりも底力のある確かな実践こそを大事にし、人としていかに生きるべきかを常に問い続け、見届けながら学校・家庭、そして地域の信頼をつなぐ努力をしながら今日まで大きな成果を上げてきたと認識している。子どもの幸せは学校と保護者、家庭との確かな連携なくしては成り立ちません。家庭の子育て支援ということで、保育園・幼稚園と小学校、中学校との連携や交流を促す等、開かれた学校・園づくりを推進していきます。

問 ふるさと創生シンボルモニュメントについて

答 ふるさと創生事業の一つとして、緑豊かな土と炎と未来の都市づくりを進める市にふさわしいシンボルモニュメントとして製作しました。この地域を駐車場を整備し公園化をという提案につきましては費用、投資効果等課題も多く、また国道十九号は交通量が多く交通安全上極めて困難であり難しいと考えます。モニュメント周辺の美観を保つため、剪定、施肥、除草などに努め、遠くからも目につきやすいように景観保持を図って参ります。

問 町内会長に支給してある防災無線個別受信機について

答 町内会長さんにもデジタル対応の個別受信機を配布予定でありましたが、個別受信機には野外アンテナ工事が必要。また、導入後のメンテナンスを考慮して、屋外子局を新設し、個別受信機の配布を減らしますが、配布が効果的な場合は配布します。



▲モニュメント

・福祉・保健・医療の充実について
・快適な住環境整備について



おぜき 祥子

問 地域福祉計画の策定は、後期高齢者医療制度の実施による混乱は、総合病院の経営改善は、

答 地域福祉懇談会、市民会議、策定委員会での議論を経て、地域福祉計画を策定。今後は推進市民会議を設置し、計画の進捗管理を行う。後期高齢者医療に関する問い合わせは五百八十三件。包括払い制度は患者の選択制。医師会との連携は、院内の病診連携室を通じて紹介、医師会主催の研究会も積極的に参加。今回、東濃西部脳卒中地域連携バスを行うことになる。できれば土岐総合で再びお産ができるようになれば一番いい。

問 レジ袋の有料化でゴミが減量できるが、雇用促進住宅の廃止と市営住宅の建て替え計画は、市民バスと地域公共交通網の整備は、

答 今年十月一日から東濃五市で一斉にレジ袋の有料化が始まり、市内加盟店は六軒。県内で五億枚のレジ袋を八十%削減すると、土岐市でも年間六百三十二トンのCO₂が削減。市営住宅建て替え計画では、追沢団地を平成九・十・十一年度に建設、それ以外の市営住宅の建て替えの予定はない。

市内の圏域には、ケアハウスが四施設あり、今後の需要の動向を踏まえて、民間事業者との連携を図りながら検討。平成二十一年をめどに、市民バス、路線バス、市内タクシー等を含めた地域公共交通の抜本的見直しを考えている。



▲雇用促進住宅と市営住宅